

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 上場取引所 東
コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩瀬 賢治
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 若林 達二 TEL 03-3471-6806
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	21,306	△1.9	△465	—	△738	—	△501	—
2025年3月期中間期	21,724	0.3	583	△58.6	314	△73.1	437	△41.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △532百万円（—％） 2025年3月期中間期 437百万円（△41.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△34.38	—
2025年3月期中間期	29.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	53,252	17,249	32.3
2025年3月期	53,241	18,211	34.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 17,206百万円 2025年3月期 18,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期は、決算期変更を行い2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となり
配当の基準日も変更となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年4月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	35,450	—	1,550	—	1,200	—	300	—	20.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年12月期は、決算期変更を行い2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となります。
これに伴い、2025年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	14,619,330株	2025年3月期	14,619,330株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	17,097株	2025年3月期	25,217株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	14,596,818株	2025年3月期中間期	14,589,143株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手について）

決算補足資料はTDnetで同時公開しています。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月～9月）における当社グループの業績は、前年同期と比べると減収減益となりました。

主力である国内ウェディング事業において、引き続き婚礼単価は上昇したものの、昨年度実施した直営4店舗の戦略的再編と、昨年度同時期に実行した広告手法の見直しに伴う出稿量の抑制による受注量減少の影響が当中間期に顕在化したこと等により、売上高は21,306百万円（前年同期比1.9%減）となりました。売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、婚礼施行件数が大幅に減少したことに伴い、人件費をはじめとした固定費等の吸収が困難となったこと、昨年度中間期の広告宣伝費抑制の反動等の影響で、営業損益につきましては前年同期と比べ大幅減の465百万円の営業損失となりました。経常損益は、借入金等の支払利息272百万円の支払い等があり、738百万円の損失となりました。したがって、親会社株主に帰属する中間純損失は501百万円となりました。

当中間連結会計期間の業績結果は以下の通りです。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間連結会計期間 (2024年4月～9月)	2025年12月期 中間連結会計期間 (2025年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 2025年12月期 修正後予想
売上高	21,724	21,306	△418	△1.9%	35,450
営業利益	583	△465	△1,048	-	1,550
経常利益	314	△738	△1,052	-	1,200
親会社株主に 帰属する中間 (当期)純利益	437	△501	△938	-	300

国内ウェディング事業

(ウェディング)

直営店婚礼（TRUNK含む）の婚礼施行件数は、昨年度、市場環境の変化に対応すべく、経営資源の最適活用を目的に直営4店舗6バンケットの統廃合を実施したことや、広告投資効率の向上を目的とした出稿量の合理化が想定を下回る効果に留まったこと等の影響で、前年同期と比べ244組減少し4,187組となりました。キャンペーンなどにより高価格帯の料理・ドリンク、またその他アフターブーケ、装花・テーブルコーディネートなどの当社の付加価値の高い商品群の販売促進策が婚礼単価を押し上げ、平均単価が前年同期比で128千円増の4,116千円となったこと、また他社運営の施設、シティホテル等におけるウェディング部門の業務受託（コンサルティング）が増加し、取扱件数が前年同期比52件増の1,163件となるなど、好調に推移したものの、国内ウェディング事業全体での売上高は前年同期と比べ518百万円減の20,482百万円にとどまりました。営業利益については、人件費を中心とした固定費負担が重くなったこと、前第1四半期の広告宣伝費抑制の反動などで広告関連費用が増加したこと等から前年同期と比べ67.8%減の463百万円となりました。

当社は、ここ数年の広告効果が漸減していること等から、前第1四半期より広告投資効率の向上を目的に、広告手法を見直し、出稿量の合理化を図りました。しかしながら期待した効果を得られず、昨年度は問い合わせおよび受注数の低迷を招きました。この影響が第1四半期より顕在化しております。なお、当社は受注減少を受け、早期に対応すべく、前第2四半期より広告出稿再強化しており、受注獲得につながる問い合わせ数は着実に増加傾向にあります。

さらに、当社では、これまで培ってきたウェディングビジネスのノウハウを最大限に活かし、付加価値の高いコンサルティングビジネスの拡大に積極的に取り組んでおります。6月には三菱地所ホテルズ&リゾーツ株式会社と婚礼コンサルティング契約を締結したことに続き、10月にはリーガロイヤルホテル京都を運営するRRH京都オペレーションズ合同会社と提携し、2026年1月より同ホテルの婚礼部門の営業を開始する予定です。また、10月には株式会社エルフラットより名古屋にある2店舗を譲り受けました。さらには、同じく10月に香港の大手旅行会社「EGL Tours」とインバウンドウェディング領域で業務提携を行うとともに、大阪・中之島にカジュアルウェディング専門施設「UNWEDDING中之島」を

オープンし、当社として新たにカジュアルウェディング事業にも参入いたしました。

これらの取り組みにより、当社グループは既存事業のシェア増加を図るとともに、今までの枠を超えた新市場の開拓と事業領域の拡大を力強く推進しております。

(ホテル)

当社グループが運営する「TRUNK(HOTEL) CAT STREET」においては、8月に戦略的プロモーションの一環として一部期間で宿泊利用を制限したことにより、一時的に稼働機会が減少しました。しかし、9月の訪日外国人客数が過去最速で累計3,000万人を突破するなど、インバウンド需要が引き続き力強く推移したこと等を背景に、宿泊需要を取り込み、平均客室単価(ADR)および稼働率はいずれも前年を上回る水準で推移いたしました。

また、「TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK」では、第1四半期に実施したグレードアップ工事および社員の働きやすい環境整備を目的としたバックスペース工事の影響はありましたが、その後は宿泊利用が堅調に回復し、平均客室単価および稼働率ともに高水準を維持いたしました。

以上の結果、国内ウェディング事業の売上高は20,482百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は463百万円(前年同期比67.8%減)となりました。

(単位: 百万円)

			2025年3月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減	増減率
売上高			21,724	21,306	△418	△1.9%
	国内ウェディング事業		21,001	20,482	△518	△2.5%
		TRUNK (HOTEL)	3,080	2,847	△232	△7.6%
	その他		722	823	+100	+14.0%
売上総利益			14,483	14,443	△40	△0.3%
販売費及び一般管理費			13,900	14,908	+1,008	+7.3%
営業利益			583	△465	△1,048	-
	国内ウェディング事業		1,437	463	△974	△67.8%
	その他		187	242	+54	+29.1%
	全社費用他		△1,045	△1,174	△129	-

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は53,252百万円となり、前連結会計年度末と比較し11百万円の増加となりました。繰延税金資産が573百万円増加したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債は36,002百万円となり、前連結会計年度末と比較し973百万円の増加となりました。これは、負債面では、長期借入金や1年以内返済予定長期借入金が899百万円減少した一方で、短期借入金が2,510百万円増加したこと、また、前受金、長期未払金などの増加が主な要因です。

当中間連結会計期間末の純資産においては、親会社株主に帰属する中間純損失501百万円を計上したほか、配当金の支払い等により437百万円を計上した結果、純資産は前連結会計年度末比で961百万円減少し、純資産合計は17,249百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、最新の業績動向を踏まえ、2025年5月14日に公表した業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2025年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,074	7,765
売掛金	562	543
営業貸付金	3,410	3,862
商品	182	213
貯蔵品	65	60
前払費用	665	733
その他	627	634
貸倒引当金	△72	△78
流動資産合計	14,515	13,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,877	33,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,490	△21,839
建物及び構築物（純額）	11,386	11,830
機械装置及び運搬具	132	132
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△116
機械装置及び運搬具（純額）	19	16
工具、器具及び備品	7,625	7,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,750	△6,945
工具、器具及び備品（純額）	874	863
土地	13,030	13,030
リース資産	5,267	5,273
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,878	△3,046
リース資産（純額）	2,388	2,226
建設仮勘定	730	632
有形固定資産合計	28,429	28,600
無形固定資産	351	376
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
長期前払費用	72	96
繰延税金資産	5,056	5,629
敷金及び保証金	4,799	4,797
その他	279	278
貸倒引当金	△278	△278
投資その他の資産合計	9,944	10,540
固定資産合計	38,725	39,516
資産合計	53,241	53,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,949	1,468
短期借入金	880	3,390
1年内返済予定の長期借入金	5,409	4,916
未払金	1,557	1,530
未払法人税等	233	150
賞与引当金	472	496
株式報酬引当金	5	1
契約負債	1,845	2,096
その他	1,696	1,318
流動負債合計	14,049	15,368
固定負債		
長期借入金	14,310	13,903
長期リース債務	3,105	2,967
資産除去債務	3,044	2,981
その他	519	781
固定負債合計	20,980	20,634
負債合計	35,029	36,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,074	11,065
利益剰余金	7,013	6,074
自己株式	△49	△33
株主資本合計	18,138	17,206
新株予約権	-	1
非支配株主持分	72	41
純資産合計	18,211	17,249
負債純資産合計	53,241	53,252

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,724	21,306
売上原価	7,240	6,863
売上総利益	14,483	14,443
販売費及び一般管理費	13,900	14,908
営業利益又は営業損失 (△)	583	△465
営業外収益		
受取利息	0	5
その他	6	1
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	252	272
その他	23	7
営業外費用合計	276	279
経常利益又は経常損失 (△)	314	△738
特別利益		
固定資産売却益	469	-
特別利益合計	469	-
特別損失		
減損損失	-	216
特別損失合計	-	216
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	783	△955
法人税等	346	△422
中間純利益又は中間純損失 (△)	437	△532
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	-	△30
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	437	△501

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	437	△532
中間包括利益	437	△532
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	437	△501
非支配株主に係る中間包括利益	-	△30

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	783	△955
減価償却費	981	1,023
減損損失	-	216
敷金及び保証金のリース料相殺額	19	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	5
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△0	△5
支払利息	252	272
固定資産売却益	△469	-
売上債権の増減額 (△は増加)	68	18
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△86	△451
仕入債務の増減額 (△は減少)	43	△481
前払費用の増減額 (△は増加)	△48	△67
未払金の増減額 (△は減少)	△815	496
前受金の増減額 (△は減少)	△46	△1
契約負債の増減額 (△は減少)	128	250
その他	525	△499
小計	1,235	△152
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△256	△273
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△180	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額 (△は増加)	△1	△2
有形固定資産の取得による支出	△516	△1,530
有形固定資産の売却による収入	906	-
資産除去債務の履行による支出	-	△117
ソフトウェアの取得による支出	△32	△86
貸付金の回収による収入	1	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△107
敷金及び保証金の回収による収入	52	86
その他	-	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	407	△1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270	2,510
長期借入れによる収入	2,050	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,833	△2,899
自己株式の取得による支出	△2,001	△0
新株予約権の発行による収入	-	1
リース債務の返済による支出	△136	△141
配当金の支払額	△233	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,885	1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,679	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	9,134	8,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,455	7,497

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業(百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	20,991	522	21,514
その他の収益	10	199	210
a. 外部顧客に対する売上高	21,001	722	21,724
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	242	244
計	21,002	965	21,968
セグメント利益	1,437	187	1,625

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,437
「その他」の区分の利益(百万円)	187
セグメント間取引消去(百万円)	2
全社費用(注)(百万円)	△1,045
中間連結損益計算書の営業利益(百万円)	583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業(百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	20,472	588	21,061
その他の収益	9	235	245
a. 外部顧客に対する売上高	20,482	823	21,306
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	305	306
計	20,483	1,129	21,612
セグメント利益	463	242	705

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	463
「その他」の区分の利益(百万円)	242
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	△1,174
中間連結損益計算書の営業損失(△)(百万円)	△465

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	国内ウェディング 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失(百万円)	216	-	-	216

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、株式会社エルフラットのウェディング事業の一部を譲り受けることを決議し、2025年10月31日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業譲受の概要

① 譲受先企業の名称

株式会社エルフラット

② 譲受事業の内容

国内ウェディング事業の一部（インフィニート名古屋及びトリフォーリアNAGOYA）

③ 事業譲受の目的

当社はウェディングを主力事業とし、全国で約60の直営ゲストハウスを運営するほか、ホテルを中心とした他施設の婚礼事業のコンサルティングや運営受託、インバウンド向けウェディング、カジュアルウェディングなども展開しています。さらなる企業成長に向け、主力のウェディング事業においては、シェア拡大による安定的な成長を目指しております。

株式会社エルフラットが運営する2店舗は名古屋市内に位置する結婚式場で、当社も同じく名古屋市内で直営会場を運営しています。当社は豊富な施行経験で培ったウェディングのノウハウや名古屋のエリア特性等の情報を有し、対象2店舗と既存会場とのシナジー効果によるウェディング事業のシェア増加への寄与が見込めると考えたことから、この度の事業譲受に至りました。

④ 事業譲受日

2025年11月30日

⑤ 法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。